

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書 チェックリスト（国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）分）

このチェックリストは実施状況報告書の入力等の誤りをなくし、修正等の事務手続を軽減するため、その記載事項の確認点をまとめたものです。

「交付申請書」、「交付決定通知書」、「収支簿」、「（各種）変更承認書」（該当がある場合のみ）等に基づき、個々の課題について実施状況報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください（チェックリストの提出は不要です）。

1. 全般的事項

チェック	チェックの観点	備考
	電子申請システムで作成した最終版となっているか。	・電子申請システムを使用して作成してください。 ・両面印刷されているかを確認してください。
	文字化けや誤字・脱字がないか。	電子申請システムは、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントに対応していません（入力画面上は正しく表示されても、書類を出力時に文字化けを起こします。）。
	正しい様式を使用しているか。	様式番号がF-6-3、F-7-3となっているか。

2. 収支状況報告書（様式F-6-3）

2～3頁を参照してください。

3. 研究実施状況報告書（様式7-6-3）

4～7頁を参照してください。なお、この様式の内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）において広く公開することになります。プライバシー、個人情報について十分配慮し、公表して差し支えない内容か全般について確認してください。

実施状況報告書のチェックリスト (収支状況報告書)

様式 F-6-3

版数:

- 対応するF-7-3の版数と一致するか。
- 電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
- 版数を手書き修正していないか(手書き修正不可)。

1版

科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究助成)) 実施状況報告書 (収支状況報告書) (平成28年度)

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究代表者の情報は、平成29年3月31日時点での情報が記載されているか。

平成29年 5 月 31 日

実施状況報告対象年度となっているか(特に、2年度目以降の場合には、対象年度より前の年度のものを印刷していないか。)

所属研究機関の本部の所在地

東京都〇〇区〇〇2-5-1

所属研究機関・部局・職名

〇〇大学・〇〇研究科・教授

表者

フリガナ
氏名

〇〇 〇〇

〇〇 〇

印鑑:

署名または押印されているか。

印

研究課題名

〇〇の××に関する総合的研究 (国際共同研究助成)

交付決定額

13,000,000 円

うち既受領額累計(a)

13,000,000 円

うち支払額累計(b)

5,000,000 円

補助事業期間

平成27年度 ~ 平成29年度

差引額 (a-b)

8,000,000 円

費目別収支状況等

	合計 (c+d)	直接経費					間接経費 譲渡額 (d)
		物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計 (c)	
交付決定額の内訳							円 3,000,000
実支出額の累計額							円 3,000,000
うち当該年度の実支出額	1,500,000	1,300,000	200,000	0	0	1,500,000	円 0

円単位で記載されており、収支簿等と齟齬がないか。
 利息を含めない金額となっているか。

補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費の額を記載しているか。
※実際に執行した額ではない。

直接経費内訳変更: 平成29年2月1日

補助事業期間の初年度の場合、補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費の額を記載しているか。
※実際に執行した額ではない。
※国際共同研究助成金においては、初年度に全額譲渡することになるため、交付申請を年度末に行ったため間接経費の送金を翌年度に受けた場合でも全額譲渡してください。
 補助事業期間の2年度目以降の場合、0となっているか。

備考欄
主要な事項
●▲ 次の承認を得ている場合又は届けを行っている場合は、以下のとおり記載しているか。
「直接経費使用内訳変更承認」の場合「直接経費内訳変更: 平成〇年〇月〇日」、
「間接経費交付決定額変更承認」の場合「間接経費変更: 平成〇年〇月〇日」、
「産前産後の休暇又は育児休業による中断」の場合「中断: 平成〇年〇月〇日 (平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日)」、「補助事業期間延長承認」の場合「延長: 平成〇年〇月〇日」
 補助事業を中断し当該年度に支出実績がない場合はその中断事由及び中断期間が記載してあるか。

●▲×装置 (共用)	(株) ●▲ RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (100,000)	〇〇大学 (H28.10.19)
※合算使用により物品等を購入した場合の例					
●▲×装置 (合算)	(株) ●▲ RM-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (200,000)	〇〇大学 (H28.10.19)
西洋中世政治史関係図書 (30冊)	●▲出版 他	1	500,000	500,000	〇〇大学 (H29.1.15)

金額の合計 ≤ 「うち当該年度の実支出額(A)の物品費」になっているか。
 数量×単価=金額となっているか。

物品名:
 図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合は必ず書名、金額を記載しているか。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のように、ある程度図書の内容が判別できるような表現を用いて記載しているか。
 消耗品、設備備品を問わず、該当するものは全て記載しているか。

複数の科研費等により共用設備を購入した場合 又は 合算使用により物品等を購入した場合:
 物品等の総金額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により負担した額を()書きで記載しているか。
(例: 30万円(直接経費)+25万円(他の科研費)=55万円(総金額)の場合には記載。)

ページに飛びがないか(全ページ揃っているか)。

補助事業者						
研究代表者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備考
所属研究機関 ・部局・職名	氏名	研究者番号	実支出額 の累計額	当該年度 実支出額		
〇〇大学・〇〇研 究科・教授	〇 〇 〇 〇	10765432	円 2,000,000	円 1,500,000	円 3,000,000	(300,000) ■■大学 (2,700,000) ○○大学 変更 平成28年7月19日
<input type="checkbox"/> 研究代表者の情報は、平成29年3月31日 時点での情報が記載されているか。			<input type="checkbox"/> 円単位で記載されており、収支 簿等と齟齬がないか。 <input type="checkbox"/> 利息を含めない金額となってい るか。		<input type="checkbox"/> 補助事業期間の初年度に所属機関を 変更した場合には、備考欄に括弧書 きでそれぞれの研究機関への間接 経費の譲渡額が記載されているか。 <input type="checkbox"/> 補助事業期間の2年度目以降に所属 機関を変更した場合には、それぞ れの研究機関への間接経費の譲 渡額の記載は不要なため、記載され ていない状況となっているか。 <input type="checkbox"/> 変更の事実発生日が記載されて いるか。	
<input type="checkbox"/> 補助事業期間の初年度の場合、譲渡された間接 経費が正しく記載されているか。 ※実際に執行した額ではない。 ※国際共同研究資金においては、初年度に全額裏 渡することとなるため、交付申請を年度末に行っ たため間接経費の送金を翌年度に受け付けた場合 でも全額記載してください。 <input type="checkbox"/> 補助事業期間の2年度目以降の場合、0となっ ているか。						
計 (小計)	1 名		1,000,000 円	1,000,000 円	3,000,000 円	
			課題番号	15KK2345	機関番号	12345

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

□本研究課題の研究成果について、当該年度(補助事業期間の初年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に発表したものを記載しているか。

13. 研究発表 (平成 28 年度の研究成果)

【雑誌論文】 計 (2) 件 / うち査読付論文 計 (1) 件 / うち

著者名	○○○○の研究				
著者名	の有無	巻	年	最初と	国際共著
○○○○	有	1巻	2016	19~32	該当する
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)					
10.1002/LJICLJ0002-8231(199601)47:1<23:TDOMTT>2.0TX:2-2					
オープンアクセス					
<input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスとしている (また、その予定である) <input type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難					

「巻」、「最初と最後の頁」:

- 巻、最初と最後の頁を記載しているか。
- 電子ジャーナル等、電子媒体による発表のため、該当がないものについては「該当なし」「-」「CD-ROM」等が記載されているか。
- 印刷中の場合は、「印刷中」と記載してあるか。
- 「投稿中」や「査読中」となっているものを記載していないか(そのような場合は記載不可)。

「雑誌論文」:

- 本研究課題の成果を発表したものであるか。
- 印刷中等の場合は、掲載が確定しているか。
- 「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものを記載していないか(そのような場合は記載不可)。

著者名	論文標題【掲載確定】				
○○○○	○○○の○○○に向けた応用展開				
雑誌名	査読の有無	巻	年	最初と最後の頁	国際共著
○○ジャーナル	無	VOL.13	2017	-	該当する
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)					
なし					
オープンアクセス					
<input type="checkbox"/> オープンアクセスとしている (また、その予定である) <input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難					

【掲載確定】の表示:

- 掲載が確定していて、発行年月日が 2017 年 6 月以降の場合には、「掲載確定」と記載されているか。

「掲載論文の DOI」:

- 該当がない場合には「なし」と記載されているか。

【学会発表】 計 (1) 件 / うち招待講演 計 (0) 件 / うち国際学会 計 (1) 件

発表者名	発表標題【発表確定】				
○○○	○○○の研究の発展的展開				
発表者名	発表年月日	発表場所			
○○○	2017年06月16日~2017年06月18日	○○国際会館 (東京都千代田区)			
「学会発表」:					
□本研究課題の成果を発表したものであるか。					
□発表予定の場合は、発表することが確定しているか。					
「発表場所」:					
□都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。					
□海外の場合には国名も記載されているか。					

【発表確定】の表示:

- 発表が確定していて、発表年月日が 2017 年 6 月以降の場合には、「発表確定」と記載されているか。

【図書】 計 (1) 件

著者名	発行確定				
○○○	○○○出版				
著者名	発行年月日	発行場所	発行部数		
○○○			23-139)		
「図書」:					
□本研究課題の成果を発表したものであるか。					
□印刷中等の場合は、発行が確定しているものであるか。					
「出版社」・「書名」:					
□「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。(記載内容が逆になっていることが多い。)					
【発行確定】の表示:					
□発行が確定していて、発表年月日が 2017 年 6 月以降の場合には、「発行確定」と記載されているか。					

(課題番号: 15KK23)

(注)・印刷に当た

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出 願〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2016-217666	2017年3月1日	国内

□本研究課題の研究成果より平成28年度中(補助事業期間の初年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に出願したもののみ記載しているか。

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇〇〇〇				2017年1月31日 出願年月日 2016年3月1日	

□本研究課題の研究成果より平成28年度中に取得したもののみ記載しているか。

□研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日より前に出願したものを記載していないか(そのような場合は記載不可)。

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計 (1) 件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇	2017年02月16日～2017年02月18日	〇〇国際会館(東京都千代田区)

「開催場所」:
□都市又は会場名が記載されているか。

16. 備考

〇〇大学〇〇研究科〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

A大学への渡航期間: 2016年4月1日～2016年5月15日、2016年8月1日～2017年3月31日
A大学における主な海外共同研究者名、部局・職名: A A A A A A A A大学・A研究所・教授(2016年4月1日～2016年5月15日)、D D D D D A大学・Aセンター・研究員(2016年8月1日～2017年3月31日)

「開催年月日」:
□平成28年度中(補助事業期間の初年度の場合は、研究代表者が所属する研究機関による交付申請書提出日以降)に開催したものを記載しているか。

□1つの主たる渡航先外国機関において、渡航期間によって主な海外共同研究者が異なる場合や、渡航期間中に主な海外共同研究者の変更があった場合には、それぞれの海外共同研究者について、記載しているか。

(1つの主たる渡航先外国機関において、同一期間に複数の海外共同研究者が存在する場合は、そのうち1名のみを「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」欄に記載することとなり、備考欄への記載は不要となる)

□「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。

□当該年度内に、同一機関に複数回渡航した場合は本欄でそれぞれの渡航期間について、記載しているか。
□「主たる外国機関と海外共同研究者の状況」の記載と整合性がとれているか。